

6月の投資視点

【株式市場のムードは好転も警戒を解くのは尚早と考える】

◆5月の日本株は戻りを試す展開となった。持続不可能な高関税を課し合う事態となっていた米国と中国は5月12日に90日間の追加関税引き下げで合意。米中が互いに追加関税を大幅に引き下げたことで株式市場のムードが好転した。それも束の間、トランプ大統領は23日に7月からEUに対して50%の追加関税を課すと表明。スマホ大手の米国アップル社に対しても、米国内で生産しなければ同社製品に25%の関税を課すと脅した。ところが2日後の25日、EUに対する50%の追加関税発動を7月9日まで延期すると表明。トランプ大統領の言動に振り回される状況に変わりはないが、自ら放った火に自ら水をかけるトランプ劇場を何度も見せられ、株式市場では「結局は市場に配慮して動く」という妙な安心感が生まれている。貿易交渉を担当する米国のベッセント国務長官が「(90日間の上乗せ関税適用停止が終わる7月9日までに)複数国との貿易合意が可能」と述べていることも、安心感につながっていよう。トランプ大統領は、6月15~17日にカナダで開かれるG7サミットに出席予定。そこで貿易交渉が進展するとの期待もある。米国が相互関税を発表した4月2日前後に株式市場を覆っていたお先真っ暗ムードは足もとで後退。29日朝にAI半導体大手の米国エヌビディア社が好調な2~4月期決算を好調したこともあり、株式市場では先高感が出てきている。

◆しかし、まだシートベルトを緩めるべきではないだろう。5月に発表された米国のハードデータ(雇用統計や消費者物価指数など)を見る限り、現時点で関税の影響は顕在化していないが、米国最大の小売り企業ウォルマートが5月下旬から値上げを行う方針を表明。輸入業者が駆け込みで仕入れた在庫も尽きてくると見られ、7月頃から関税の影響が顕在化する可能性がある。それに90日間の上乗せ関税適用停止が終わる7月9日を前に再び関税懸念が強まる恐れがあるし、トランプ政権の財政拡張政策が悪い金利上昇につながるリスクもあろう。株式市場を覆う霧が一時期よりも晴れたのは確かだが、警戒を解くのは尚早ではないか。

【主要指数の上値が重い中で「木を見て森を見ず」戦略が有効か】

◆6月の日本株は上値の重い展開になると考える。理由は、企業業績や長期金利から見て株式の魅力が薄れているため。関税影響などを鑑みて慎重な25年度計画を開示した企業が多く、日経平均の予想EPSを見ると、5月29日時点で2428

6月の投資環境

円と2月に付けたピークの2563円から減少。予想EPSが低下する一方、株価が戻り歩調となったことで日経平均の予想PERは15.8倍（5月29日時点）まで上昇し、過去10年平均の15.0倍よりも若干割高になっている。米国との関税交渉がうまくまとまって企業の業績に上振れ期待が出てくれば話は別だが、事は簡単に進まないだろう。東証プライム銘柄平均の株式益利回りも慎重な会社計画と株価の持ち直しにより低下。一方、参院選が7月に迫る中で財政拡張が意識され、長期金利が再び上昇してきている。そのため長期金利から東証プライム銘柄平均の予想株式益利回りを引いたイールド・スプレッド（右上図）が縮小。債券との比較でも株式の割安感が薄れている。

◆ただ、上値が重くても崩れることはないだろう。PER面の割安感が薄れたとは言え、割高の水準には達していない。それに東証の市場改革を背景とする政策保有株式縮減、株主還元強化（自己株取得・増配）、親子上場解消の動きが継続中。特に企業の自己株取得は昨今、需給面を支える大きな存在になっている。6月は投資家の手元に配当が届く時期。株主還元強化の流れを受けて投資家が受け取る配当額は年々増えている。個人やアクティブ投信などの配当再投資が企業の自己株取得とともに需給面を支えよう。主要指数が伸び悩んでも個別物色の動きは続くと見られ、6月も「木を見て森を見ず」戦略が有効に機能するのではないか。

<イールド・スプレッドの推移>



【新型ゲーム機の発売や宇宙ベンチャーが挑む月面着陸に注目】

◆最後に個別株材料になりそうな6月のイベントを確認しておこう。6月は5日に任天堂(7974)が家庭用の新型ゲーム機「スイッチ2」を発売する。市場の関心は高く、ゲームソフト株などが物色される可能性がある。6日の早朝には宇宙ベンチャーのi s p a c e (9348)が今年1月に打ち上げた月着陸船で月面着陸に挑む。成功すれば宇宙関連株に関心が向かいそうだ。米国ではトランプ大統領が14日に首都ワシントンで米陸軍創設250周年を記念した軍事パレードを行う予定。欧州では16~22日にパリ国際航空ショー、24~25日にNATO(北大西洋条約機構)首脳会議が開かれる。これらを材料に防衛関連株が再び脚光を浴びるかもしれない。この他、相場を左右するイベントとして16~17日の日銀金融政策決定会合、17~18日の米国FOMCに注目。 2025年5月30日(北澤淳)

重要な注意事項

- ◇本レポートは投資の参考となる情報提供を目的とし、証券の売買勧誘を目的としたものではありません。業績等は今後急激に変化する場合がございます。投資判断はお客様ご自身でお願いいたします。
- ◇本レポートは信頼できると思われる資料を元に作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本レポートに記載された意見や予測は作成時での当社見通しであり、今後予告なしに変更される場合があります。
- ◇株式には株価の下落や発行者の信用状況の悪化などから、投資元本を割り込むことがあります。外国株式は為替の変動により損失が生じるおそれがあります。
- ◇株式の売買取引には手数料がかかり、手数料率は約定金額によって変わります。国内株式の手数料は、約定金額が5000万円超の場合が最大で一律23万9910円（税込）、手数料金額が2750円（税込）以下の場合が最小で一律2750円（税込）です。外国株式の手数料については、別途「外国株券等の取引に関する重要事項」をご覧ください。なお、保護預り口座管理料は0円です。
- ◇本レポートは当社に著作権があり、事前の承諾なしに本レポートの全部または一部を引用または複写、転送することを禁じます。

当社の概要

商号等	三木証券株式会社
登録番号	金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第172号
加入協会	日本証券業協会
指定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
本店所在地	〒108-0023 東京都港区芝浦3丁目1番1号
資本金	5億円
主な事業	金融商品取引業
設立年月	昭和17年12月